

## 営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

### 1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当中間連結会計期間中に12億円増加して当中間連結会計期間末残高は36,962億円(うち預金は35,902億円)となりました。一方、貸出金の当中間連結会計期間末残高は、消費者向け貸出の増加に加え、事業性貸出も順調に推移したことから、266億円増加して25,779億円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は40,895億円で前連結会計年度末に比べ255億円の減少、純資産の部の合計の当中間連結会計期間末残高は2,361億円で、前連結会計年度末に比べ207億円の減少となりました。

### 2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は資金運用収益中の有価証券利息配当金の減少を主因に前中間連結会計期間比21億円減少して496億円、経常費用はその他経常費用中の貸倒引当金繰入額及び貸出金償却の増加により前中間連結会計期間比58億円増加して481億円となりました。以上

より、当中間連結会計期間の連結経常利益は15億円で前中間連結会計期間比79億円の減益、連結中間純利益も5億円で同30億円の減益となりました。

### 3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ3億円減少し、当中間連結会計期間末は438億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金の増加は104億円で、前中間連結会計期間と比べ145億円の減少となりました。主な要因は貸出金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動に支出した資金は58億円で、前中間連結会計期間と比べキャッシュ・フローは221億円増加いたしました。主な要因は、有価証券の償還による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中に財務活動に支出した資金は11億円で、前中間連結会計期間とほぼ同額となりました。

## 主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成20年度中間期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結経常収益	百万円	47,864	51,836	49,671	96,635	114,850
連結経常利益	百万円	8,425	9,466	1,500	16,061	10,881
連結中間(当期)純利益	百万円	4,751	3,626	532	8,839	3,597
連結純資産額	百万円	253,892	289,682	236,133	283,997	256,868
連結総資産額	百万円	4,078,373	4,167,808	4,089,585	4,179,335	4,115,109
1株当たり純資産額	円	949.97	1,010.13	809.03	987.98	887.14
1株当たり中間(当期)純利益金額	円	17.96	13.71	2.01	33.41	13.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	円					
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.32	12.39	9.93	12.20	11.16
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	51,500	25,039	10,498	78,100	58,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	49,958	28,039	5,861	74,206	58,561
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	850	1,179	1,180	125	8,327
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	49,794	44,237	43,899	48,420	40,435
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,516 [1,016]	2,622 [1,026]	2,603 [1,107]	2,429 [1,022]	2,507 [1,033]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式となっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

4. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[ ]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

5. 平成20年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。